

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域内経済循環事業1回目(臨時分)	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村内事業者及び住民に対して、日常生活の支援並びに村内経済循環を目指し、村内事業所で利用できる金券を全世界に配布。</p> <p>②金券の支給に係る費用 ③金券:7,000円×2,220世帯=15,540千円 事務費:2,880千円(パートタイム報酬等570千円、印刷製本費800千円、通信運搬費810千円、事業者への対応業務委託料700千円) ④村内全世界</p>	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費無償化事業(臨時分)	<p>①物価高騰等による子育て世代の負担軽減を図るため、一時に児童・生徒(保育所・幼稚園・小学校・中学校)の給食費を無償化する。 ②給食費の無償化に係る費用 ③物価高騰により子育て世帯の負担軽減を図るための給食費無償化(教職員は除く) 保育所・私立幼稚園給食費無償化事業補助金 4,250千円(保育所55名分 4,000千円、私立幼稚園4名分 250千円) 公立幼・小・中給食費減免 12,050千円(幼稚園34名分 590千円、小学校227名分 6,810千円、中学校123名分 4,650千円) ④保育所・幼稚園・小学校・中学校の児童・生徒(教職員は除く)</p>	R7.4	R8.3
3	③消費下支え等を通じた生活者支援	地域内経済循環事業2回目(臨時分)	<p>①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた村内事業者及び住民に対して、日常生活の支援並びに村内経済循環を目指し、村内事業所で利用できる金券を全世界に配布。</p> <p>②金券の支給に係る費用 ③金券:3,000円×2,220世帯=6,660千円 ④村内全世界</p>	R7.7	R8.3